



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日 東

上場会社名 ハビックス株式会社 上場取引所
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 大介
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆 TEL 058-296-3911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,322	△0.3	184	122.2	215	41.3	189	58.8
2024年3月期第1四半期	3,332	22.3	82	96.7	152	45.5	119	23.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 192百万円(48.5%) 2024年3月期第1四半期 129百万円(53.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.32	—
2024年3月期第1四半期	15.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,987	6,803	52.4
2024年3月期	13,095	6,731	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,803百万円 2024年3月期 6,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

2025年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当16円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.2	550	△27.2	500	△43.3	350	△48.1	45.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ー 社(社名) 、除外 1社(社名) ジェイソフト株式会社

(注) 当社の完全子会社であったジェイソフト株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	8,175,280株	2024年3月期	8,175,280株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	396,375株	2024年3月期	396,375株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	7,778,905株	2024年3月期1Q	7,739,290株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
【独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書】	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、企業収益および雇用・所得環境が改善するなかで、全体としては緩やかな回復が続きました。ただし、円安傾向の長期化による物価高や、地政学的リスクの高まりにより、わが国の景気を下押しする懸念があり、先行きは相変らず不透明な状況となっております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、国内旅行の活発化や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復に加え、消費動向が全体的に上向き順調な回復が見られました。一方で、原材料費・物流費・光熱費および人件費の高騰など、依然として、外食産業にとって厳しい状況が続いております。

また、当社グループが製品を提供する衛生材料市場におきましては、出生数の減少とベビー用紙おむつ市場の成熟化を背景にベビー用紙おむつの伸びが鈍る中、高齢化の進展とともに大人用紙おむつが伸長することが期待されておりますが、こちらも原材料費等の高騰などにより、同様な状況が続いております。

このような環境のなか、既存製品の販売拡大、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正に加え、さらなる生産効率の改善に取り組み、収益の確保に努めるとともに、「長期経営ビジョン2030」にもとづく、医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine（キレイネ）」を冠した製品ラインアップの拡充に向けた活動を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,322百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は184百万円（同122.2%増）、経常利益は215百万円（同41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円（同58.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布はクッキングペーパーやドリップ吸収シート向け製品が堅調に推移したものの、価格修正によるおしぼり向け製品の受注の低迷、一部販売先の在庫調整による販売数量の減少等により、売上高は減少しました。一方、原燃料価格が高い水準で推移するなか、これに見合った販売価格の修正や原価低減活動等を推し進めた結果、利益は増加しました。化繊不織布は、一部販売先への紙おむつ向け製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,885百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は308百万円（同57.8%増）となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、価格修正による受注の低迷等により、売上高は減少しました。一方、前期から推し進めてきた価格修正が浸透してきたこと、生産性向上・コスト削減に取り組んだこと等により、利益は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,437百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は151百万円（同61.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ108百万円減少して12,987百万円となりました。これは主に、商品及び製品が110百万円、建設仮勘定が88百万円、受取手形及び売掛金が55百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が188百万円、電子記録債権が167百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ179百万円減少して6,184百万円となりました。これは主に、電子記録債務が172百万円増加したこと、長期借入金が125百万円、未払法人税等が97百万円、支払手形及び買掛金が74百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加して6,803百万円となりました。これは主に、利益剰余金が64百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,366	3,324,336
受取手形及び売掛金	2,466,644	2,522,399
電子記録債権	2,002,007	1,834,061
有価証券	-	9,997
商品及び製品	476,305	586,875
仕掛品	9,708	14,710
原材料及び貯蔵品	954,500	765,938
その他	66,162	70,784
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	9,315,615	9,129,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,046,110	4,048,357
減価償却累計額	△2,800,333	△2,820,078
建物及び構築物（純額）	1,245,777	1,228,279
機械装置及び運搬具	7,610,485	7,615,255
減価償却累計額	△7,420,826	△7,432,579
機械装置及び運搬具（純額）	189,659	182,676
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	111,343	199,772
その他	457,852	424,528
減価償却累計額	△380,841	△350,774
その他（純額）	77,011	73,753
有形固定資産合計	2,846,482	2,907,172
無形固定資産	217,064	249,683
投資その他の資産		
その他	750,100	735,123
貸倒引当金	△33,683	△33,683
投資その他の資産合計	716,416	701,439
固定資産合計	3,779,963	3,858,296
資産合計	13,095,579	12,987,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,440,040	1,366,032
電子記録債務	1,807,333	1,979,956
1年内返済予定の長期借入金	540,304	485,164
未払法人税等	109,444	11,588
賞与引当金	140,044	73,972
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	748,481	780,757
流動負債合計	4,825,648	4,707,471
固定負債		
長期借入金	1,301,206	1,231,275
退職給付に係る負債	179,697	189,354
その他	57,396	55,926
固定負債合計	1,538,299	1,476,556
負債合計	6,363,948	6,184,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	644,650	648,025
利益剰余金	5,543,522	5,608,263
自己株式	△111,147	△111,147
株主資本合計	6,670,686	6,738,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,159	74,649
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△13,211	△10,161
その他の包括利益累計額合計	60,944	64,489
純資産合計	6,731,631	6,803,291
負債純資産合計	13,095,579	12,987,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,332,522	3,322,532
売上原価	2,831,252	2,672,090
売上総利益	501,270	650,441
販売費及び一般管理費	418,338	466,191
営業利益	82,932	184,249
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	1,727	2,181
デリバティブ評価益	41,163	13,021
為替差益	22,398	12,106
試作品売却収入	3,398	1,258
補助金収入	1,875	1,733
その他	3,232	5,118
営業外収益合計	73,817	35,441
営業外費用		
支払利息	4,269	2,970
その他	216	1,638
営業外費用合計	4,486	4,608
経常利益	152,263	215,083
特別損失		
関係会社整理損	-	10,196
特別損失合計	-	10,196
税金等調整前四半期純利益	152,263	204,886
法人税、住民税及び事業税	10,776	6,433
法人税等調整額	22,308	9,250
法人税等合計	33,085	15,684
四半期純利益	119,177	189,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,177	189,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	119,177	189,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,021	489
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	△4,391	3,050
その他の包括利益合計	10,633	3,544
四半期包括利益	129,810	192,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,810	192,747
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,854,862	1,477,660	3,332,522	—	3,332,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,854,862	1,477,660	3,332,522	—	3,332,522
セグメント利益	195,682	93,408	289,090	△206,158	82,932

(注) 1. セグメント利益の調整額△206,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,885,146	1,437,385	3,322,532	—	3,322,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,885,146	1,437,385	3,322,532	—	3,322,532
セグメント利益	308,878	151,175	460,053	△275,803	184,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△275,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	36,735千円	37,548千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているハビックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。